

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3933 URL https://www.chieru.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,208	25.4	329	149.0	383	216.2	282	192.6
2021年3月期第2四半期	1,761	12.2	132	1.5	121	△20.6	96	△3.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 282百万円(191.8%) 2021年3月期第2四半期 96百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	36.67	36.50
2021年3月期第2四半期	12.50	12.43

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,661	2,020	29.9
2021年3月期	5,585	2,003	35.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,994百万円 2021年3月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,200	2.9	520	1.3	520	6.0	360	△0.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,869,000株	2021年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	290,926株	2021年3月期	90,926株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,700,636株	2021年3月期2Q	7,720,127株

(注)当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

学校教育を取り巻く環境としては、2020年度より実施が始まった新たな「学習指導要領」に基づき、ICT環境の整備が進行しております。特に小学校・中学校では政府の「GIGAスクール構想」によって、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が多く自治体で達成されました。今後は実際の授業における利活用に焦点が移るものと見込まれています。また高校・大学においても同様の整備が進む一方で、オンライン授業の浸透やBYOD活用の傾向がみられるなど、ICT環境に変化も見られつつあります。

大型イベント等を企画する進路市場においては、コロナ禍前の水準には達しないものの、感染予防対策を徹底しつつ、進路相談会が開催できる状況へと戻りつつあります。

このような市場動向のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,208,592千円（前年同期比25.4%増）、営業利益は329,063千円（前年同期比149.0%増）、経常利益は383,608千円（前年同期比216.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282,352千円（前年同期比192.6%増）となりました。

なお当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向がありましたが、近時では、顧客との契約期間にわたって収益を計上する取引が増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### (学習部門)

学習部門においては、GIGAスクール構想の「児童生徒1人1台端末の整備」事業を受けて前期に受注が増加した小中市場向けサービスの契約負債が利用期間に応じて振り替わったことから、前年同期比で売上が大きく増加しました。内訳としては運用管理ツール「InterCLASS Console Support」やフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」などが占めます。また、高大市場ではeラーニングシステム「GLEXA」が前期に引き続き受注を伸ばすなどした結果、売上高は861,785千円（前年同期比82.2%増）、セグメント利益は299,375千円（前年同期比220.2%増）となりました。

#### (進路部門)

進路部門においては、緊急事態宣言下も、感染予防対策を行いつつ、前年同期を上回る進路相談会が開催され、当第2四半期連結累計期間における進路相談会の売上は前年同期比で増収となりました。一方、進学情報誌による情報提供からWeb媒体『高校生のキモチ。』（2020年12月リリース）による展開への移行が一部に進んだことに伴い、当第2四半期連結累計期間における進学情報誌の売上は前年同期比で減収となりました。加えて、株式会社昭栄広報の業績は、前第2四半期連結累計期間は1月1日から6月30日までの6か月間を計上しておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当第2四半期連結累計期間は1月1日から9月30日までの9か月間を計上しており、前年同期比増収の要因となっております。これらの結果、売上高は750,562千円（前年同期比77.2%増）、セグメント利益は3,994千円（前年同期はセグメント損失87,895千円）となりました。

#### (情報基盤部門)

情報基盤部門においては、大学の大型案件に伴う統合ID管理システムの売上計上があったものの、GIGAスクール構想「校内通信ネットワークの整備」事業の影響を受けた無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の前期特需の反動により、売上高は596,243千円（前年同期比31.1%減）、セグメント利益は241,751千円（前年同期比19.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、6,661,823千円（前連結会計年度末は5,585,679千円）となり、1,076,143千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,405,786千円増加した一方、売掛金が618,606千円減少したことによるものです。

負債の額は、4,641,423千円（前連結会計年度末は3,582,674千円）となり、1,058,748千円増加しました。これは主に契約負債（前年度においては前受金）が1,357,672千円増加したことによるものです。なお、契約負債の増加は、主に学習部門における運用管理ツール「InterCLASS Console Support」やフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」などのChromebook対応授業・学習支援システムによるものです。

純資産の額は、2,020,400千円（前連結会計年度末は2,003,005千円）となり、17,395千円増加しました。これは主に利益剰余金が262,846千円増加した一方、自己株式が253,586千円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,335,786千円増加し、4,705,926千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,864,115千円の収入（前年同四半期は159,055千円の収入）となりました。これは主に、契約負債（前期においては前受金）の増加1,357,672千円及び売上債権の減少618,606千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、252,318千円の支出（前年同四半期は105,275千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円、定期預金の預入による支出70,000千円及び無形固定資産の取得による支出51,118千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、276,010千円の支出（前年同四半期は29,824千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出253,586千円及び配当金の支払額19,393千円が生じたことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,370,140	4,775,926
売掛金	863,813	245,206
有価証券	100,000	100,000
商品	106,217	91,914
仕掛品	2,356	7,913
貯蔵品	5,138	9,353
その他	260,384	442,555
貸倒引当金	△8,356	△8,356
流動資産合計	4,699,693	5,664,514
固定資産		
有形固定資産	44,338	44,265
無形固定資産		
ソフトウェア	158,637	119,559
ソフトウェア仮勘定	18,964	13,112
のれん	110,312	101,241
その他	17,000	14,000
無形固定資産合計	304,913	247,913
投資その他の資産	536,734	705,130
固定資産合計	885,986	997,309
資産合計	5,585,679	6,661,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,354	117,250
未払法人税等	177,835	96,926
前受金	2,454,459	—
契約負債	—	3,812,132
賞与引当金	91,661	103,010
役員賞与引当金	8,252	5,307
その他	264,757	224,854
流動負債合計	3,230,320	4,359,481
固定負債		
長期未払金	349,293	281,941
その他	3,060	—
固定負債合計	352,353	281,941
負債合計	3,582,674	4,641,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	125,673	125,673
利益剰余金	1,591,131	1,853,977
自己株式	△67,964	△321,551
株主資本合計	1,985,199	1,994,459
新株予約権	17,805	25,940
純資産合計	2,003,005	2,020,400
負債純資産合計	5,585,679	6,661,823

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,761,569	2,208,592
売上原価	778,005	742,726
売上総利益	983,563	1,465,866
販売費及び一般管理費	851,387	1,136,802
営業利益	132,175	329,063
営業外収益		
受取利息	148	1,048
有価証券利息	—	127
受取配当金	1,025	1,034
持分法による投資利益	—	45,170
出資金運用益	—	9,162
助成金収入	4,000	143
その他	205	755
営業外収益合計	5,379	57,441
営業外費用		
支払利息	1,067	160
持分法による投資損失	14,014	—
自己株式取得費用	—	2,535
その他	1,163	200
営業外費用合計	16,246	2,896
経常利益	121,308	383,608
特別利益		
保険解約返戻金	—	2,268
投資有価証券売却益	—	101
特別利益合計	—	2,369
税金等調整前四半期純利益	121,308	385,978
法人税等	24,823	103,625
四半期純利益	96,485	282,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,485	282,352

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	96,485	282,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	—
その他の包括利益合計	280	—
四半期包括利益	96,765	282,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,765	282,352
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	121,308	385,978
減価償却費	99,068	105,388
のれん償却額	9,070	9,070
出資金運用損益(△は益)	—	△9,162
株式報酬費用	—	8,105
支払利息	1,067	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,764	11,348
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,439	△2,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△284,066	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,817	—
長期未払金の増減額(△は減少)	326,535	△67,351
受取利息及び受取配当金	△1,173	△2,210
助成金収入	△4,000	△143
持分法による投資損益(△は益)	14,014	△45,170
売上債権の増減額(△は増加)	△143,256	618,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	△69,411	4,530
仕入債務の増減額(△は減少)	43,011	△116,103
前受金の増減額(△は減少)	119,497	△2,454,459
契約負債の増減額(△は減少)	—	3,812,132
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△101
その他	△14,045	△222,470
小計	198,130	2,035,204
利息及び配当金の受取額	2,132	2,238
助成金の受取額	4,000	143
利息の支払額	△1,090	△150
法人税等の支払額	△44,116	△173,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,055	1,864,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△70,000
定期預金の払戻による収入	1,050	—
有形固定資産の取得による支出	△8,266	△7,925
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	101
無形固定資産の取得による支出	△86,865	△51,118
貸付金の回収による収入	90	—
関係会社株式の取得による支出	—	△28,917
保険積立金の積立による支出	△1,097	△1,097
保険積立金の解約による収入	—	6,397
敷金及び保証金の差入による支出	△11,299	△134
その他	1,172	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,275	△252,318

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△17,656	△3,060
株式の発行による収入	3,277	—
自己株式の取得による支出	△58	△253,586
配当金の支払額	△15,387	△19,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,824	△276,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,955	1,335,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,067	3,370,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,205,023	4,705,926

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2020年 6月8日 取締役会	普通株式	15,471	2(注)	2020年 3月31日	2020年 6月29日	繰越利益 剰余金

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、基準日が2020年3月31日の1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は4円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 5月28日 取締役会	普通株式	19,506	2.5	2021年 3月31日	2021年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が253,586千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が321,551千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,994	423,630	864,944	1,761,569	—	1,761,569
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	472,994	423,630	864,944	1,761,569	—	1,761,569
セグメント利益又は セグメント損失(△)	93,503	△87,895	300,434	306,042	△173,866	132,175

(注) セグメント利益の調整額△173,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	306,042
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△173,866
四半期連結損益計算書の営業利益	132,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	861,785	750,562	596,243	2,208,592	—	2,208,592
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	861,785	750,562	596,243	2,208,592	—	2,208,592
セグメント利益又は セグメント損失(△)	299,375	3,994	241,751	545,121	△216,058	329,063

(注) セグメント利益の調整額△216,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,121
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△216,058
四半期連結損益計算書の営業利益	329,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社昭栄広報の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当第2四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間については、株式会社昭栄広報は2021年1月1日から2021年9月30日までの9か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の学習部門における売上高は7,756千円増加、セグメント利益は6,946千円増加し、進路部門における売上高は159,772千円増加、セグメント利益は91,719千円減少しております。